

岐阜県の「非常事態宣言」についての日本共産党の見解

2020年4月13日

日本共産党岐阜県委員会

古田知事は4月10日、「新型コロナウイルス感染症非常事態宣言」を出しました。宣言では、現在展開している「ストップ新型コロナ2週間作戦」を抜本的に見直し、行動自粛を5月6日まで強化・延長することや、まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化すること、景気経済・生活雇用対策の新設・拡充することなどを、すべての県民の皆様とともに「オール岐阜」で実施することが不可欠であるとして、県民に理解と協力をお願いしています。

新型コロナウイルス感染拡大によって、くらしと営業、雇用、子どもたちの生活に甚大な影響が広がりつつあります。

日本共産党は、専門家の科学的知見に基づく政府・自治体の外出自粛などの要請に積極的に協力し、感染拡大を防止する社会的責任をはたしてまいります。その上で、県内各地から寄せられた要望を取りまとめて、4月9日及び13日に「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書」を古田知事に提出しました。

引き続き、自粛とセットで補償をおこなうことが感染防止の一番の手立てであることを国にも県にも前例にとらわれずに実施することを強く求め、県民の苦難軽減に全力をつくす決意です。

—以上—